

3月の 事務ごよみ

経理 税務

●3月決算の方針の検討

決算に際しては、まず自社の決算方針を定めることから始まります。

黒字が見込まれる場合は、翌期以降の経営資源としてどれだけ内部留保するのか、有効な節税対策はないのかなど、将来に向けた戦略的な視点をもって適切な手を打ちましょう。

一方、赤字で金融機関からの資金調達に不安がある場合は、少しでも当期の損失を減らす方法がないかを検討します。もともと、資金面の不安がなければ無理に赤字幅を圧縮せず、繰越欠損金として処理したほうが、税務上、有利になるケースもあります。

2年近くにわたるコロナ禍にあつて、コロナ以前とは異なる対応を余儀なくされるケースが多いと思われるので、早めに利益予測を行ない、顧問税理士も交えて決算までに取るべき行動を協議しておきましょう。

●3月決算の準備事務

決定した決算方針をもとに、実地棚卸し、現金・受取手形・売上債権・有価証券などの実査、仮勘定の精算、各

種引当金の設定資料の準備などを段取りよく進めましょう。

決算では短期間に多くの事務をこなすため、直前になって駆け込み処理をしたり、見切り処理をしたりすると、思わぬミスや見落としが発生し、税務調査等でトラブルになりかねません。

正しく処理するため、余裕をもった事前準備を心がけたいところです。

●納税資金などの資金手当て

3月決算法人では、決算の仮締めをした時点で、おおよその納税額や役員賞与の額、配当金額などがみえてくるはずです。

つなぎ融資の必要がある場合には、早めに取引金融機関に借入の申込みをしておきましょう。

●新事業年度の収支予算計画の策定

新事業年度の経営計画や収支予算計画の策定が詰めの段階を迎えている企業もあるでしょう。

経営計画や収支予算計画の策定に当たっては、これからの景気動向の分析なども重要です。コロナの影響もあり、先行きは不透明ですが、様々な機関から分析結果や今後の予測等が発表されますから、できるだけ多くの情報や資料を集めて検討します。

また、予算計画の策定では支出の基準を明確にしておきたいものです。支

出に際して「そのつど稟議に諮る」「〇〇万円以上は社長決裁とする」など、手続きや基準を定めましょう。

●売掛金等の確認と回収

売掛金等の債権の残高や回収状況の把握・確認は、日常的にきちんと行わないと、トラブルが起こったときに慌てることになります。

なかなか管理が行き届かない企業もあるようですが、決算期前には少額のものも含めて債権の確認作業を行い、完全回収に努めましょう。この把握・確認は、決算に当たって貸倒損失として処理すべきか否かの判断の際にも必要となるものです。

また、年度末に向けて、受取手形や小切手の事故も多くなる時期です。不渡りがあると自社の資金繰りが破綻しかねませんから、債権管理を徹底しましょう。

●2021年分確定申告の申告期限

2021年分の所得税および復興特別所得税・個人住民税の申告期限は3月15日です。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、確定申告期間に申告が困難な場合は、4月15日までの間、簡易な方法により申告・納付期限の延長を申請できます。詳しくは、国税庁のホームページを参照してください。

給与所得者であっても、昨年末に年末調整を受けなかった人や、2021年中の年収が2000万円を超える人、給与以外の所得の合計が20万円を超える人、同族会社の役員などその同族会社から貸付金の利子や資産の賃貸料などを受け取っている人は、原則として確定申告が必要です。



●新入社員の受入準備

4月に新入社員を迎える企業では、次のような事務が必要です。

- ① 入社時に必要な書類の準備……通勤経路・費用申請書、扶養控除等(異動)申告書、個人番号申告書など
 - ② 入社後に支給・貸与する書類・備品の用意……身分証明書、就業規則・諸規程集、社章、机・事務用品、制服・作業服、名刺など
 - ③ 出勤簿(タイムカード)の調製
 - ④ 新入社員の氏名や略歴などを紹介した文書の配属先への配付
- 入社式や新入社員研修などは、感染症予防の観点から、オンラインでの実施も検討しておきましょう。
- 新入社員のなかに社員寮や社宅への

入居希望者がいる場合は、3月中に入居できるよう手続きを進めます。

●賃上げの検討

4月に定期昇給やベースアップを予定している企業では、賃上げに関する資料や情報を収集し、それらをもとに社員各人の人事評価も含めて具体的な数字の検討に入りましょう。

厚生労働省がまとめた「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、昨年の中小企業(従業員数100~299名)の1人平均賃金の改定額は4112円、改定率は1・6%という結果でした。賃金の改定決定に当たって重視した要素は、「企業の業績」が47・6%と最も多いようです。

72ページでは、2022年の中小企業の賃上げ相場を予測しています。

●社員の異動に伴う事務手続き

3月から4月は、人事異動の多い季節です。事務の引継ぎ事項をまとめ、異動者がスムーズに新しい仕事に取り組めるよう配慮しましょう。

同一職場内の異動の場合は、特に法定の手続きは必要ありませんが、住所在地が変わる転勤が生じた場合は、様々な手続きが発生します。

たとえば、社会保険の資格喪失と取得の手続き(本社で健康保険と厚生年金保険の事務を一括して行なっている

場合は不要)、雇用保険の「転勤届」の提出、「扶養控除等(異動)申告書」の提出先の変更、「給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の旧住所地への通知などです。

このほか社内事務としては、通勤手当や住宅手当の精算、貸与物品の返還、赴任先への勤務状況の連絡などがあります。

また、社員の家族に異動(子女の入学、卒業など)があれば、法定事務のほか、家族手当の変更、祝金の支給等も発生します。

●社員の退職に伴う事務手続き

退職者が出た場合には、必要に応じて「健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届」「雇用保険被保険者資格喪失届」「給与所得の源泉徴収票」「給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」「離職証明書」などを作成(交付・提出)します。

また、退職金を支払う際には「退職所得の受給に関する申告書」の提出を受け、「退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)」を作成します。

退職者本人からは身分証明書や社章など身分を示すもの、健康保険被保険者証カードのほか、制服や個人管理している文書などの返却を受けます。

社内に私物が残っている場合は、持

3月の 事務ごよみ

ち帰りや処分を促します。あわせて後任者への業務の引継ぎも指示しておきましょう。

●有害物ばく露作業報告の休止

人に健康障害を起こすおそれがある「報告対象物質」を一定量以上製造したり取り扱ったりしている事業場では、その状況等を調査し、年1回、労働基準監督署に報告する義務が課せられていますが、2021年分の報告は休止しています。

再開する際は、改めて対象物質、対象期間および報告期間が厚生労働省のホームページ等で公表されます。

●男性社員も育児休業が取得しやすい

職場環境の整備

ことしから、改正育児・介護休業法が段階的に施行されます。4月には有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が緩和され、10月からは、特に男性社員が育児休業を取得しやすい雇用環境の整備等が義務化されます。

総務 法務

●期限切れの契約・文書などのチェック・更新

社員の身分証明書、郵便料金の受取

人払い・後納手続き、会社事務所・借上社宅の賃貸借契約などで、年度末が期限切れになっているものがあれば、必要に応じて更新や延長などの手続きをします。

法定保存年限の定めのある帳票や、保存義務がなくとも自社で保存年限を定めている文書類も確認しましょう。

●労使協定のチェック・更新

「36協定」など有効期間の定めのある労使協定について、法定どおりに整備されているかをきちんとチェックします。更新や労働基準監督署への届出が必要なものは、すみやかに所定の手続きを行います。

●改正個人情報保護法への対応

令和2年に改正された個人情報保護法が、4月1日から全面施行されます。個人の権利が拡充されると同時に情報漏洩が発生した際の罰則が強化されますので、個人情報の利活用を考える企業は管理体制を再点検しておきましょう。

64ページでは、改正個人情報保護法の改正ポイントと、中小企業が最優先で行なうべき対応をまとめています。

●4月からパワハラ防止措置の義務化が中小企業にも適用

4月1日から、中小企業でも、職場におけるパワーハラスメントの防止対

策が義務付けられます。

具体的には、

- ① パワハラを行なってはならない旨の方針を明確にし、社内報や社内ポータルサイト等に掲載して管理監督者を含む従業員に周知・啓発する
 - ② 安心して相談ができる相談窓口を設置し、パワハラが懸念される事案に対して適切に対応できる体制を整え、そのことを社内にも周知する
 - ③ パワハラ行為があったときは、プライバシーに配慮したうえでその事実を公表し、再発防止に向けた措置を講じる
- などが求められます。

義務化に違反しても罰則はありませんが、厚生労働大臣が認めた場合は指導・勧告等の対象となり、勧告に従わない場合は社名公表の可能性があります。就業規則等の内容を見直し、パワハラに関する規程を整備して対応しましょう。

●新事業年度の業務計画の確認

新事業年度の経営計画を受けて、総務部門でも社内行事・事務、法定事務などの業務計画を確認しましょう。

58ページでは、4月から6月までの主な定例業務をまとめています。

●防火体制のチェック

3月1日～7日は春季全国火災予防



民族の音楽 語り物

中国の小劇場や茶館では、伝統芸能や音楽が演じられ、市民がお茶を飲みながら楽しむ。二胡や椰胡、琵琶などの演奏とともにメロディーを付けた物語を語る。元々は、僧侶が仏教を広めるために語ったもの。縁日では廟会と呼ぶお祭りが行なわれ、音楽や戯劇が演じられる。

(切絵・文＝前田尋)

運動が実施されます（気候等により、日程をずらす地域もあります）。これを機に防火・防災体制を確認しておきましょう。

●備品や事務機器の補充・廃棄

4月に新入社員を迎える企業では、事務機器や備品、制服・作業服などの手配状況をチェックします。

また、年度替わりに事務機器等の更新を行なっている企業では、交換する機器、廃棄や入替えの手順などについて関係部署と協議しておきます。

●各種社内規程の見直し

年度ごとに業務に関する各種規程を見直す企業では、改定の必要性、金額、対象・範囲、制度の内容などを精査して、3月初旬には原案を作成するようにしましょう。

その案をもとに経営者や経営幹部の意見を取りまとめ、必要に応じて社員へのヒアリング等をしたうえで、最終的な形にまとめます。

来月の計画を立てるために

- ▽給与支払報告に係る給与所得者異動届出書の提出期限です
- ▽預金管理状況報告の提出期限です
- ▽改正個人情報保護法が施行されます
- ▽パワハラ防止措置の義務化が中小企業にも適用されます